



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所 東

コード番号 8153

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 櫻田 厚

問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員CFO 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266 - 7171

決算取締役会開催日 平成16年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	29,788	2.3	1,006	14.3	957	4.1
15年9月中間期	29,125	21.5	880	22.5	919	17.0
16年3月期	58,675	-	2,114	-	2,521	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	8,813	-	282	02	-	-
15年9月中間期	340	18.7	10	88	-	-
16年3月期	1,087	-	34	36	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 74百万円 15年9月中間期 17百万円 16年3月期 64百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 31,252,413株 15年9月中間期 31,306,603株
 16年3月期 31,297,093株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	47,118	34,997	74.3	1,126	79
15年9月中間期	56,688	44,260	78.1	1,414	00
16年3月期	56,776	44,819	78.9	1,432	45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 31,059,439株 15年9月中間期 31,301,438株
 16年3月期 31,280,089株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,632	1,310	793	5,809
15年9月中間期	2,162	2,791	231	5,552
16年3月期	4,033	2,945	1,286	6,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,600	2,600	8,400

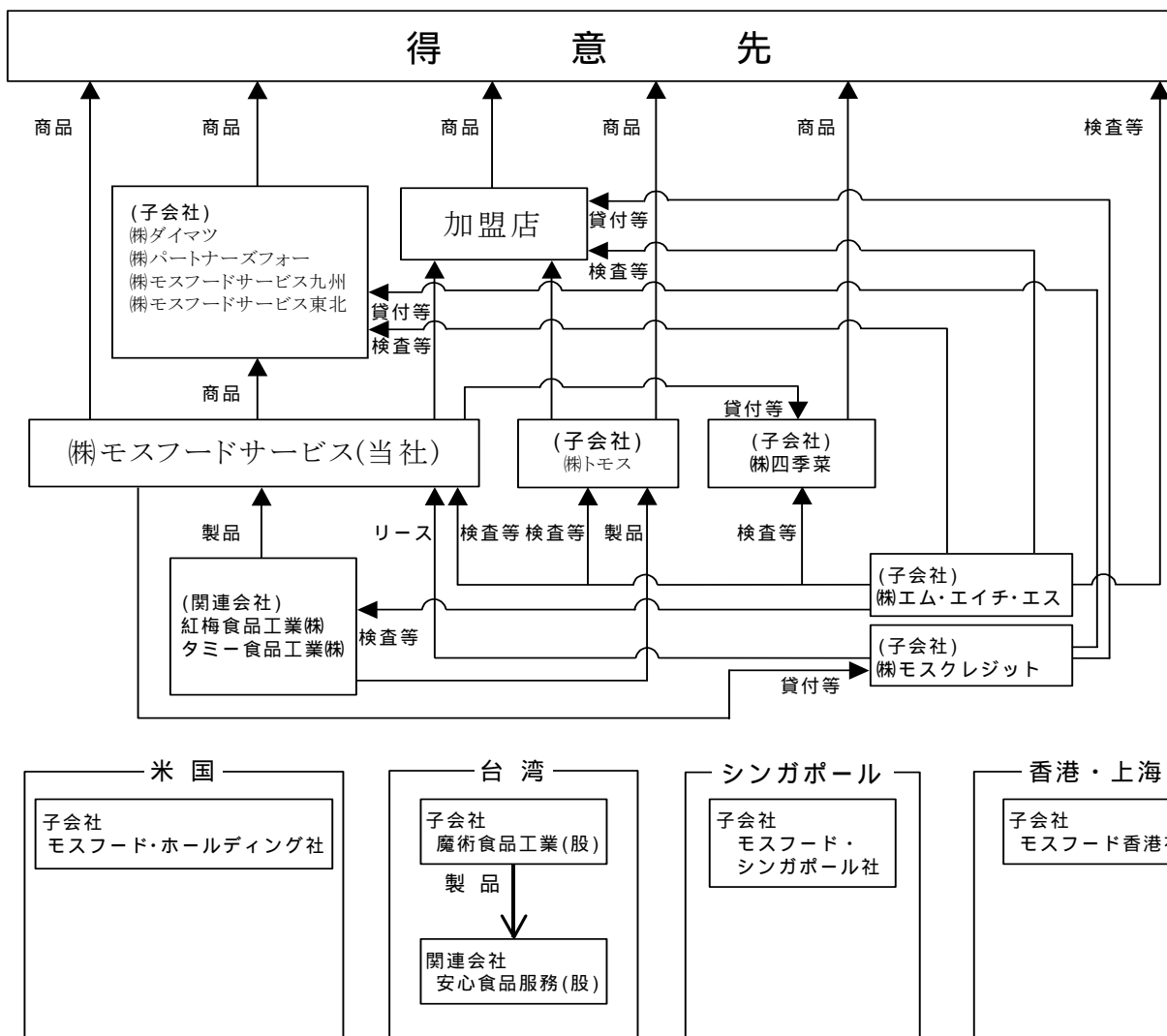
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 270円45銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、その主な事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」等商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開と、それに付随する事業を行なっております。事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記のほか、(株)モスフードサービスは、加盟店、(株)ダイマツ、(株)パートナーズフォー、(株)モスフードサービス九州、モスフード・シンガポール社及び安心食品サービス(股)よりロイヤルティを徴収しております。また、(株)モスフードサービスは、(株)モスクレジット及び(株)トモスに対し債務保証をしております。さらに、(株)トモスは、(株)モスクレジットに対して債務保証をしております。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北	モスフード・ホールディング社 モスフード・シンガポール社 (株)ダイマツ 魔術食品工業(股) モスフード香港社 その他1社	红梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股) その他1社
計7社	計6社	計4社

(注) 印は持分法適用会社であります。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容(注) 1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都新宿区	300,000	その他の事業	100.0	保険代理、リース事業、商品の販売 役員の兼任1名
(株)トモス	東京都新宿区	200,000	その他飲食事業	98.6	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)四季菜	東京都新宿区	350,000	その他飲食事業	100.0	金銭貸付、建物の一部を賃貸
(株)パートナーズフォー(注) 2	北海道札幌市	227,100	モスバーガー関連事業	99.1	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス九州(注) 3	福岡県筑紫野市	175,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス東北(注) 4	宮城県仙台市	240,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸

持分法適用会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容(注) 1	議決権の所有割合(%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	171,930	その他の事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	その他の事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
モスフード・ホールディング社(注) 5	米国デラウェア州	22,000 千米ドル	モスバーガー関連事業	100.0	土地及び建物(米国)を賃貸 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー関連事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)(注) 6	台湾	147,000 千NTドル	その他の事業	98.4	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)パートナーズフォーにつきましては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社へ変更することといたしました。
3. (株)モスフードサービス九州を平成16年4月15日に設立し、連結子会社といたしました。
4. (株)モスフードサービス東北を平成16年7月23日に設立し、連結子会社といたしました。
5. 特定子会社であります。
6. 魔術食品工業(股)につきましては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献」(お客様の幸せづくりに奉仕する)、「社会貢献」(地域社会の幸せづくりに奉仕する)の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標とし、「おいしくて、安全で、健康に良い商品」を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでまいりました。同時に、創業以来、基本方針

として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待に応えるように努めております。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。この基本方針に基づき当期の中間配当金は1株につき12円とさせていただくことを決定いたしました。内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは個人投資家層の拡大並びに流動性の向上に有効な手段と認識しており、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため、引下げの検討を継続してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、モスバーガー事業を本業とし、全事業の大半を占めております。本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として、平成17年度（平成18年3月期）において5%、平成22年度（平成23年3月期）において10%の達成を目標といたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、更なる飛躍を目指して、平成15年度をスタートとした中期経営計画を策定し推進しております。既存のモスバーガー事業の再生、進化、新規事業のフランチャイズ展開、トータルサティスファクション〔当社チェーンに係るすべての方々（お客様、株主、加盟店、取引先、社員）の満足度〕の向上の3項目を重点施策として掲げております。現在の厳しい経営環境や、急速に進む社会変革などに対して、いかなる環境にも対応できる経営体質を作り、収益構造の強化を図り、企業価値をさらに高めてまいります。持続的な発展が可能な企業グループを目指すため、コストダウンの推進並びに投資効率を重視した経営を行なってまいります。具体的には、既存店の再配置計画の推進、新規事業の開発・育成を重点課題として取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の市場環境は引き続き厳しいものと認識しております。当社では、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の下、かねてより首尾一貫して、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」にこだわった商品作りを続けてきたことが好感をいただいておりますが、昨今は特に消費者の食品産業全般に対する厳しい見方が広がっております。当社は、この環境を真摯に受け止め、以下の計画推進を通じ、業績の回復を図り、株主の皆様のお期待にお応えする所存でございます。

具体的には、

積極的な新規出店、並びに既存店の活性化のためにスクラップ&ビルドによる既存店の再配置計画を推進します。

モスバーガー事業では、既存店の業績回復に取り組んでまいります。

当期からモスバーガー（略称：「赤モス」）は、ファストカジュアル業態のモスバーガー（略称：「緑モス」）への転換を進めております。9月末で、今期の転換計画350店舗の内、143店舗を転換いたしました。「緑モス」は、ファストカジュアル店舗の看板を緑色にすることからの呼称ですが、これは、「安心、安全、環境」を象徴する色として採用したものです。また、看板にはロゴの下に「Japanese Fine Burger & Coffee」と表記し、モスが日本で生まれ、日本の味を大切に作るハンバーガー専門店であり、かつ喫茶需要を取り込む業態であることを主張しています。

当チェーンでは、平成9年に「新価値宣言」の第一弾として、全国の協力農家により、農薬や化学肥料に極力頼らない方法で栽培された野菜、オーストラリア南部のタスマニア州を中心とした地域とニュージーランド南島で放牧により育てた牛肉のみを使用するなど、商品の基本価値向上を図りました。その新価値宣言第1弾から7年余りを経た現在、当チェーンの商品は幅広いお客様から「安心・安全」という、一定の評価を得るに至っております。

緑モスは、「新価値宣言」第2弾として、今までの商品価値向上に加えて、ハード（店舗）及びヒューマン（サービス）での基本価値を大きく向上させることにより、当チェーンが目指すファストカジュアル業態へ進化するものです。

加盟店への主要食材供給リスクの回避に努めてまいります。

主要食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、本部での一定量の在庫保有などにより、加盟店への主要食材供給リスクの回避に努めております。

地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を図るために、平成16年4月に、九州地区のモスバーガー直営店14店舗を管轄する100%子会社(株)モスフードサービス九州を350百万円出資して設立し、7月には、東北・北海道地区のモスバーガー直営店12店舗を管轄する100%子会社(株)モスフードサービス東北を480百万円出資して設立いたしました。

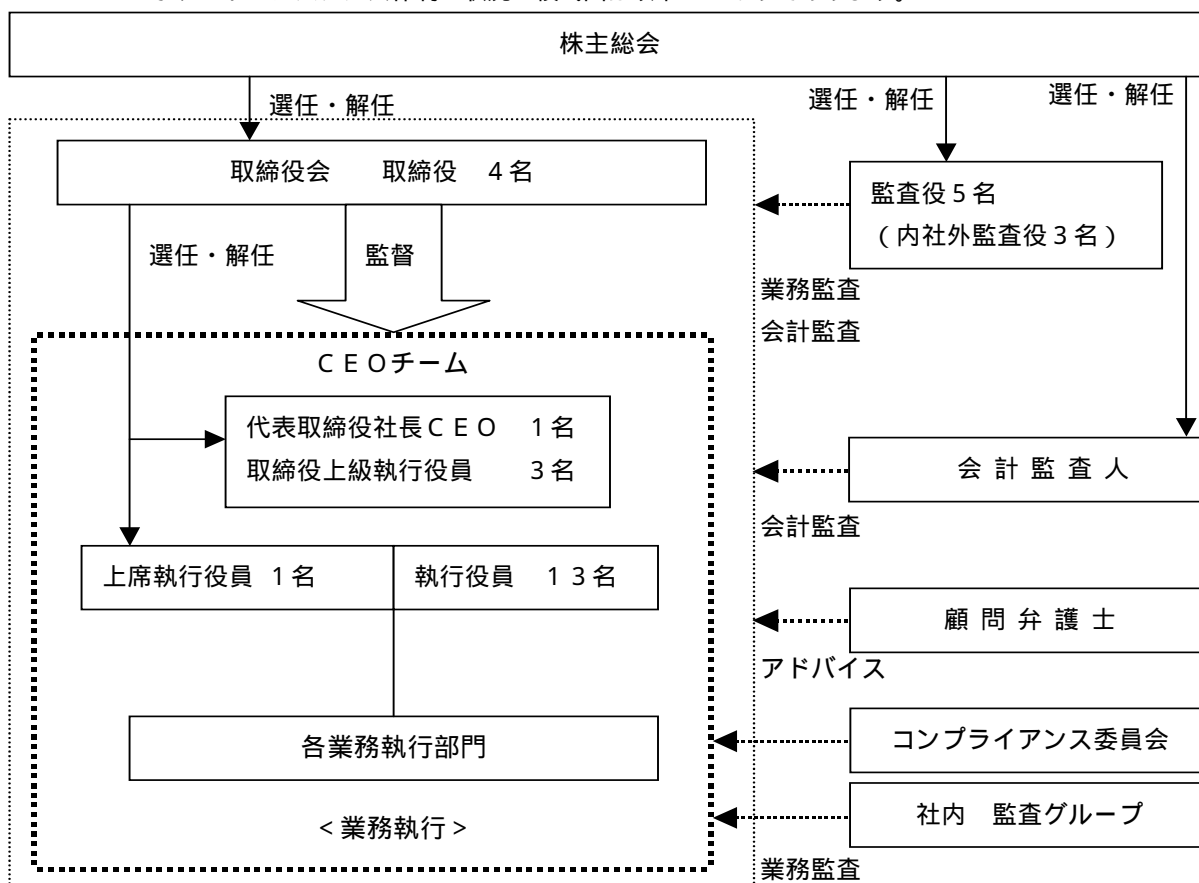
環境問題に対する取り組みを引き続き強化してまいります。

平成16年3月、(株)モスフードサービス及びモスバーガーチェーン全店を対象に環境マネジメントシステムの国際規格でありますISO14001認証を取得し、6月には初めて「環境報告書」を発刊いたしました。当期、モスバーガーチェーン店舗においては、主な環境目標として、お持ち帰り用ポリ袋の3%使用削減と水道の使用量1%削減を掲げて活動しております。

当社は食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼を強固なものにしてまいります。また、子供たちにこれからの食生活のあり方や、食材に対する関心を高めてもらうために、平成16年4月社内に「モスバーガー食育推進委員会」を発足させ、食育プログラムを作成し体験入店などの活動に積極的に取り組んでおります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は以下のとおりであります。



当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役4名（内、社外監査役3名）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。さらに、平成16年3月の社内組織の改革で、CSR推進室に品質管理グループと監査グループ、お客様相談グループを加えてCSR推進本部とし、全社的なCSR推進活動を強化しております。この他に社内に社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ及びモスバーガーチェーン全体の活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を継続して行なっております。平成16年2月には「モスバーガーチェーン倫理憲章」を採択、8月には「モスバーガーグループ企業行動基準」を策定し実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、その近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人的関係、資本関係、取引関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月より執行役員制度の導入を柱とする役員制度改革、組織変更を行いました。更に平成16年3月より、CEOチームの4名を除き全ての執行役員は取締役を兼務せず、経営監督と業務執行におけるその役割と成果責任を一層明確化しております。この改革により、業務執行上の意思決定の更なる迅速化を図り、モスブランドの基本価値すなわち「商品」、「店舗」、「人的サービス」の更なる向上と事業家集団の育成を目指します。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連会社である紅梅食品工業㈱から、当社の主要な商品であるハンバーガー用食材の供給を受けております。このため、当社は同社の議決権を22.2%保有するとともに、当社の役員1名・従業員1名が同社の役員を兼任しております。

当社が供給を受ける製品の取引価格につきましては、市場価格・総原価を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。また、協賛金の受入につきましては、当該仕入食材を使用した商品のキャンペーン等に伴う費用の一部負担金として、販売促進活動にかかる費用総額を勘案して金額を決定しております。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の全般的概況

当中間期の連結売上高は297億88百万円、営業利益は10億6百万円、経常利益は9億57百万円と前年同期比増収増益になりましたが、減損会計を早期適用し減損損失112億60百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失は88億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

モスバーガー関連事業は、「おいしさ」、「安心」、「安全」、「健康」を重視し、食材へのこだわりを具現化した商品、ニッポンのバーガー匠味(たくみ)シリーズ第3弾として、「ニッポンのバーガー匠味(たくみ)アボカド山葵(わさび)」を平成16年8月から緑モス(ファストカジュアル業態の店舗)100店舗で限定販売を開始いたしました。パンズ、野菜、ソースなど厳選した素材に加え、上品な香りの国産天然物の山葵(わさび)と「森のバター」と呼ばれているアボカドを1/4個使用し、そして、それらの食材を選ばれたスタッフだけが調理をすることによって完成した、究極のハンバーガーです。おかげさまで発売以来ご好評を頂き、取扱い店舗も平成16年10月1日から約5倍の501店舗に拡大いたしました。

また、これまで2年にわたり商品強化策として実施してきた「創作料理」シリーズの一環として、上半期に開発投入した主な新商品は以下のとおりです。

- ・「モスの菜摘 ロースカツ」「モスの菜摘 フィッシュ」「モスの菜摘 海老カツ」「モスの菜摘 フレッシュ」「モスの菜摘 マスタードチキン」「モスの菜摘 テリヤキチキン」
- ・「ニッポンのバーガーKATSUO穂先筍マリネのせ」
- ・「青パパイヤとマンゴーの冷製カレー プルーンソースがけ ナン・チョリソ」「野菜サラダと香味ビーフチェダーソースがけ ナン・タコス」
- ・「根菜サラダとプラムソースがけ マスタードチキンバーガー」

また、6月にはお客様の喫茶需要に応えることと高付加価値ドリンク商品の提供を目的とした、当社独自のアイスコーヒーマシンを新規に開発し全店舗に導入しました。これにより平成15年10月にホットコーヒーのバリエーションを増やしたことにより増加している喫茶需要のお客様のニーズにお応えするために、コールドドリンクのバリエーションも充実させることができました。

その他にも、「マンゴーとココナッツのプリン」などの季節のデザートも積極的に投入し、お客様へ四季折々の商品提案に努め、更にモーニングメニュー、デザートメニューのリニューアルも実施いたしました。

これらの施策の結果、外食全体が苦戦する中でモスバーガーチェーン（新規事業を含む）の全店売上高は前年比100.4%、また、既存店売上高は前年比100.7%となりました。出店政策といたしましては、新規出店13店舗と合わせて、立地上の使命が終了した店舗の再編成（スクラップアンドビルド7店舗、閉店33店舗）を積極的に推進した結果、店舗数は前期末比13店舗減少し、9月末店舗数が1,463店舗となりました。結果、売上高は284億76百万円（前年同期比7億32百万円増）となりました。営業利益につきましては11億6百万円（同2億18百万円増）となりました。

「ちりめん亭事業」の当上半期は、夏の野菜つけ麺、シャキシャキSalad麺、きのこ入り野菜らー麺などたっぷり野菜を売りにした新商品を投入するとともに、中華食堂ちりめん亭、チャイナちりめんという新業態の店舗も開発しました。また、引き続き不採算店の閉店を推進しましたので店舗数は前期末より9店舗減少し、9月末の店舗数は111店舗となっております。「A E N事業」は、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材だけを厳選して作る旬菜料理のコンセプトがお客様の支持を得ております。A E N事業の5店舗目として、この9月に既存店よりも更にクオリティを高めた「A E N GRANDE 二子玉川店」を開店いたしました。

その他の連結子会社事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」事業を金融、保険、衛生面で支援する二社により構成されており、期初の計画通りの結果を得ることが出来ました。

(2) 通期の見通し

消費低迷の続く中、外食産業は引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されますが、平成17年3月期の業績予想は、連結売上高606億円、営業利益23億円、経常利益26億円ですが、減損損失を112億円計上のため当期純損失は84億円を予定しております。

財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ増加し、58億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億32百万円（前年同期は21億62百万円）となりました。この減少は主に、前中間連結会計期間において売掛債権の回収期日の短縮化に伴う資金の増加がありましたので、その影響であります。法人税等の支払額は減少しております。なお、税金等調整前中間純損失は105億10百万円となっておりますが、これは減損損失112億60百万円を計上したためであり、この損失によるキャッシュ・フローへの影響はありません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億10百万円（前年同期は27億91百万円）となりました。この減少は主に、投資有価証券等の金融商品への投資額が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億93百万円（前年同期は2億31百万円）となりました。この増加は主に、自己株式の取得による支出の増加及び短期借入金の返済によるものであります。

また、この他に当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた㈱パートナーズフォーに係る期首時点の資金62百万円を増加させております。

- * 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,313,913		5,475,429		6,080,565	
売掛金		4,061,575		3,759,277		3,927,939	
有価証券		8,583,173		7,158,174		6,829,724	
たな卸資産		733,428		1,061,299		833,050	
繰延税金資産		390,944		389,711		375,463	
その他		885,794		832,554		816,417	
貸倒引当金		546,598		386,283		420,446	
流動資産合計		19,422,231	34.3	18,290,163	38.8	18,442,714	32.5
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物		6,773,960		5,294,422		6,952,748	
機械装置及び運搬具		25,396		6,876		23,565	
工具器具及び備品		1,259,166		1,105,564		1,209,859	
土地		13,054,867		3,748,488		13,072,271	
建設仮勘定		89,708		22,910		18,891	
有形固定資産合計		21,203,100	37.4	10,178,262	21.6	21,277,335	37.5
2.無形固定資産							
その他の無形固定資産		809,070		1,424,356		1,061,719	
無形固定資産合計		809,070	1.4	1,424,356	3.0	1,061,719	1.8
3.投資その他の資産							
投資有価証券		7,526,020		6,500,082		8,641,298	
長期貸付金		2,000,466		1,856,269		1,883,665	
差入保証金		4,444,875		4,608,492		4,542,710	
繰延税金資産		979,717		2,892,578		795,269	
その他		1,142,905		2,179,158		928,548	
貸倒引当金		540,269		511,247		497,244	
投資損失引当金		300,000		300,000		300,000	
投資その他の資産 合計		15,253,716	26.9	17,225,333	36.6	15,994,247	28.2
固定資産合計		37,265,887	65.7	28,827,952	61.2	38,333,303	67.5
資産合計		56,688,119	100.0	47,118,116	100.0	56,776,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		5,304,400		5,224,036		5,093,795	
短期借入金		2,014,040		1,231,169		1,314,040	
未払法人税等		168,776		418,331		559,510	
賞与引当金		414,173		391,250		397,740	
その他		3,080,245		3,438,162		3,155,714	
流動負債合計		10,981,636	19.4	10,702,950	22.7	10,520,801	18.6
固定負債							
長期借入金		45,430		42,408		38,410	
退職給付引当金		47,539		37,593		69,488	
役員退職慰労引当金		14,366		9,374		7,975	
その他		1,338,824		1,326,600		1,320,055	
固定負債合計		1,446,160	2.5	1,415,977	3.0	1,435,928	2.5
負債合計		12,427,797	21.9	12,118,927	25.7	11,956,730	21.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	1,595	0.0	-	-
(資本の部)							
資本金		11,412,845	20.1	11,412,845	24.2	11,412,845	20.1
資本剰余金		11,100,524	19.6	11,101,627	23.6	11,100,524	19.5
利益剰余金		23,133,142	40.8	14,172,985	30.1	23,564,877	41.5
その他有価証券評価 差額金		55,190	0.1	244,006	0.5	260,523	0.5
為替換算調整勘定		654,826	1.1	816,813	1.7	711,929	1.3
自己株式		786,553	1.4	1,117,058	2.4	807,553	1.4
資本合計		44,260,321	78.1	34,997,592	74.3	44,819,287	78.9
負債・少数株主持 分及び資本合計		56,688,119	100.0	47,118,116	100.0	56,776,018	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		29,125,263	100.0	29,788,155	100.0	58,675,779	100.0
売上原価		17,094,767	58.7	16,840,357	56.5	34,198,042	58.3
売上総利益		12,030,496	41.3	12,947,797	43.5	24,477,736	41.7
販売費及び一般管理費	1	11,149,617	38.3	11,941,140	40.1	22,362,769	38.1
営業利益		880,878	3.0	1,006,657	3.4	2,114,967	3.6
営業外収益							
受取利息		38,255		31,679		73,793	
受取配当金		4,280		4,780		10,732	
賃貸収入		664,715		766,098		1,404,377	
キャンペーン協力金		23,643		839		488,969	
持分法による投資利益		17,459		74,334		64,603	
雑収入		202,790	951,144	153,336	1,031,069	276,499	2,318,974
営業外費用							
支払利息		3,873		2,284		6,823	
賃貸経費		798,536		916,170		1,669,500	
雑支出		109,834	912,245	161,934	1,080,388	235,844	1,912,169
経常利益			919,777		957,337		2,521,773
特別利益							
固定資産売却益	2	8,736		13,720		16,487	
貸倒引当金戻入益		164,008		-		248,023	
役員退職慰労金戻入益		-	172,745	-	13,720	7,226	271,738
特別損失							
固定資産売却損	3	117,603		33,863		124,581	
固定資産除却損	4	165,269		180,595		371,502	
店舗什器入替費用		40,181		-		139,820	
減損損失	5	-		11,260,895		-	
会員権評価損		-	323,054	6,459	11,481,813	-	635,905
税金等調整前中間(当期)純利益			769,468		10,510,754		2,157,606
法人税、住民税及び事業税		199,466		389,029		767,579	
法人税等調整額		229,499	428,965	2,086,177	1,697,148	302,660	1,070,240
少数株主利益			-		149		-
中間(当期)純利益			340,502		8,813,756		1,087,365

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524		11,100,524
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	1,103	1,103	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,100,524		11,101,627		11,100,524
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,257,231		23,564,877		23,257,231
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		340,502	340,502	-	-	1,087,365	1,087,365
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			-	8,813,756			-
2. 配 当 金		378,266		377,943		693,394	
3. 役 員 賞 与		10,000		12,000		10,000	
4. 連結子会社増加に伴 う減少額			-	115,037			-
5. 持分法適用会社増加 に伴う減少額		76,324	464,591	73,154	9,391,892	76,324	779,719
利益剰余金中間期末 (期末)残高			23,133,142		14,172,985		23,564,877

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		769,468	10,510,754	2,157,606
減価償却費		1,029,974	891,839	2,138,944
減 損 損 失		-	11,260,895	-
持分法による投資利益		17,459	74,334	64,603
固定資産除売却損		282,872	214,459	496,084
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		27,133	31,895	49,081
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())		356,278	1,399	362,669
賞与引当金の減少額		119,838	6,490	136,271
貸倒引当金の減少額		164,008	20,160	333,184
受取利息及び受取配当金		42,536	36,459	84,525
支 払 利 息		3,873	2,284	6,823
固定資産売却益		8,736	13,720	16,487
売上債権の減少額		1,005,325	175,219	1,138,962
たな卸資産の増加額		2,734	220,907	102,357
仕入債務の増加額(又は 減少額())		104,496	92,434	106,108
役員賞与の支払額		10,000	12,000	10,000
そ の 他		693,413	465,956	430,610
小計		3,194,966	2,177,765	5,201,904
利息及び配当金の受取額		46,988	41,397	90,943
利息の支払額		4,437	3,846	6,533
法人税等の支払額		1,075,147	583,266	1,252,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,162,370	1,632,049	4,033,787
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		3,229,452	1,254,726	4,958,552

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
有価証券の償還等による収入		2,948,943	1,846,312	5,157,942
有形固定資産の取得による支出		1,172,351	1,098,723	2,124,558
有形固定資産の売却による収入		107,877	208,391	144,840
無形固定資産の取得による支出		247,854	712,442	640,515
投資有価証券の取得による支出		5,193,784	1,832,271	8,463,970
投資有価証券の償還等による収入		4,105,173	2,655,515	7,836,378
長期預金の取得による支出		-	1,200,000	-
その他		110,374	77,558	103,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,791,822	1,310,386	2,945,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(又は減少額())		100,000	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出		7,020	15,265	14,040
自己株式の取得による支出		8,402	338,874	26,565
自己株式の売却による収入		-	30,472	-
親会社による配当金の支払額		373,427	376,322	684,505
その他		57,578	6,545	38,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,272	793,445	1,286,302
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4,085	-
現金及び現金同等物の減少額		860,724	467,697	197,594
現金及び現金同等物期首残高		6,488,962	6,215,230	6,488,962
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	62,111	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		76,136	-	76,136
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,552,101	5,809,645	6,215,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜 ㈱なか卯については前連結会計年度において株式譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱パートナーズフォー、モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社他4社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 4社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 また、モスフード・シンガポール社については、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜、㈱パートナーズフォー、㈱モスフードサービス九州、㈱モスフードサービス東北 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱パートナーズフォーは、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱エム・エイチ・エス、㈱モスクレジット、㈱トモス、㈱四季菜 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱パートナーズフォー、モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社他4社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 4社 会社等の名称 紅梅食品工業㈱、タミー食品工業㈱、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、モスフード・シンガポール社については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ...㈱パートナーズフォー他 4社 関連会社 ...㈱エムジーエス他 3社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ...㈱ダイマツ他 2社 関連会社 ...安心食品服務(股)他 1社 持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ...㈱パートナーズフォー他 4社 関連会社 ...㈱エムジーエス他 3社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 買入営業権 主として発生時に一時償却 (ハ) その他 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同 左 (ロ) 買入営業権 同 左 (ハ) その他 同 左 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同 左 (ロ) 買入営業権 同 左 (ハ) その他 同 左 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純利益は11,260,895千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51,013千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
有形固定資産 の減価償却累 計額 7,946,297千円	有形固定資産 の減価償却累 計額 8,683,882千円	有形固定資産 の減価償却累 計額 8,333,602千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <p>減価償却費 401,367千円</p> <p>賞与引当金繰入額 404,741千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,249千円</p> <p>運賃 1,533,764千円</p> <p>諸給与金 3,245,447千円</p> <p>退職給付費用 160,665千円</p> <p>販売促進費 1,213,679千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <p>減価償却費 401,702千円</p> <p>賞与引当金繰入額 370,340千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,399千円</p> <p>運賃 1,587,236千円</p> <p>諸給与金 3,434,205千円</p> <p>退職給付費用 132,519千円</p> <p>販売促進費 1,518,583千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額</p> <p>減価償却費 845,968千円</p> <p>賞与引当金繰入額 397,740千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,085千円</p> <p>運賃 3,060,110千円</p> <p>諸給与金 6,914,813千円</p> <p>退職給付費用 317,156千円</p> <p>販売促進費 2,468,022千円</p>
<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 8,182千円</p> <p>工具器具及び備品 301千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 252千円</p> <p>合計 8,736千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 7,587千円</p> <p>工具器具及び備品 5,907千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 225千円</p> <p>合計 13,720千円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物及び構築物 12,900千円</p> <p>工具器具及び備品 1,017千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 2,569千円</p> <p>合計 16,487千円</p>
<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 13,037千円</p> <p>工具器具及び備品 2,255千円</p> <p>土地 101,788千円</p> <p>その他の無形固定資産 521千円</p> <p>合計 117,603千円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 26,526千円</p> <p>工具器具及び備品 5,156千円</p> <p>その他の無形固定資産 1,498千円</p> <p>その他(投資その他の資産) 680千円</p> <p>合計 33,863千円</p>	<p>3. 固定資産売却損の内容</p> <p>建物及び構築物 13,037千円</p> <p>工具器具及び備品 2,255千円</p> <p>土地 108,577千円</p> <p>その他の無形固定資産 712千円</p> <p>合計 124,581千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,611千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,134千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>5,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の投資)</td> <td>3,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,269千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124,611千円	機械装置及び運搬具	1,136千円	工具器具及び備品	30,134千円	その他の無形固定資産	5,529千円	その他(投資その他の投資)	3,858千円	合計	165,269千円	<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>123,400千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,303千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の投資)</td> <td>4,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,595千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	123,400千円	機械装置及び運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	50,037千円	その他の無形固定資産	1,280千円	その他(投資その他の投資)	4,573千円	合計	180,595千円	<p>4. 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>295,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,240千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>19,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,502千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	295,404千円	機械装置及び運搬具	1,229千円	工具器具及び備品	51,240千円	その他の無形固定資産	4,344千円	その他(投資その他の資産)	19,283千円	合計	371,502千円
建物及び構築物	124,611千円																																					
機械装置及び運搬具	1,136千円																																					
工具器具及び備品	30,134千円																																					
その他の無形固定資産	5,529千円																																					
その他(投資その他の投資)	3,858千円																																					
合計	165,269千円																																					
建物及び構築物	123,400千円																																					
機械装置及び運搬具	1,303千円																																					
工具器具及び備品	50,037千円																																					
その他の無形固定資産	1,280千円																																					
その他(投資その他の投資)	4,573千円																																					
合計	180,595千円																																					
建物及び構築物	295,404千円																																					
機械装置及び運搬具	1,229千円																																					
工具器具及び備品	51,240千円																																					
その他の無形固定資産	4,344千円																																					
その他(投資その他の資産)	19,283千円																																					
合計	371,502千円																																					
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の本社及び研修施設</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>6,992,362千円</td> </tr> <tr> <td>直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>1,610,221千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(当社8物件)</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> <td>2,658,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11,260,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	当社の本社及び研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円	直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円	貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円	合計		11,260,895千円																						
用途	種類	金額																																				
当社の本社及び研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円																																				
直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円																																				
貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円																																				
合計		11,260,895千円																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円(土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円)、貸与資産については2,658,311千円(土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 5,313,913千円 有価証券 8,583,173千円 計 13,897,086千円	現金及び預金 5,475,429千円 有価証券 7,158,174千円 計 12,633,603千円	現金及び預金勘定 6,080,565千円 有価証券 6,829,724千円 計 12,910,290千円
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 611,125千円 MMF及びCP 以外の有価証券 7,733,860千円 現金及び現金同 等物 5,552,101千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 411,105千円 短期投資の有価 証券(MMF 等) 6,412,852千円 現金及び現金同 等物 5,809,645千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 610,569千円 短期投資の有価 証券(MMF 等) 6,084,490千円 現金及び現金同 等物 6,215,230千円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	755,636	860,815	105,178
(2) 債券			
国債・地方債等	180,344	180,000	344
社債	5,971,708	5,967,938	3,770
その他	3,814,747	3,809,478	5,269
(3) その他	776,407	811,098	34,690
合計	11,498,844	11,629,329	130,484

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	1,841,995
関連会社株式	389,778
合計	2,231,773
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,034
MMF等	849,312
特定債権信託受益権	1,279,743
合計	2,248,090

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	745,433	1,100,382	354,949
(2) 債券			
社債	5,484,487	5,489,430	4,943
その他	3,218,624	3,221,880	3,255
(3) その他	326,112	373,059	46,947
合計	9,774,658	10,184,753	410,095

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	1,420,866
関連会社株式	434,755
合計	1,855,621
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,300
MMF等	745,321
特定債権信託受益権	758,259
合計	1,617,880

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	751,297	1,124,076	372,779
(2) 債券			
社債	5,583,884	5,585,669	1,784
その他	4,026,898	4,027,672	773
(3) その他	776,112	838,629	62,517
合計	11,138,192	11,576,047	437,854

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	
非連結子会社株式	1,811,976
関連会社株式	427,421
合計	2,239,397
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	110,500
MMF等	745,234
特定債権信託受益権	799,844
合計	1,655,578

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	モスバーガー 一関連事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,742,880	1,078,556	303,827	29,125,263	-	29,125,263
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	860	326	479,093	480,279	480,279	-
計	27,743,740	1,078,882	782,921	29,605,543	480,279	29,125,263
営 業 費 用	26,855,602	1,161,570	718,702	28,735,876	491,491	28,244,385
営業利益又は営業損失()	888,137	82,688	64,218	869,667	11,211	880,878

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	モスバーガー 一関連事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,475,788	1,062,142	250,224	29,788,155	-	29,788,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	792	748	410,240	411,781	411,781	-
計	28,476,581	1,062,890	660,464	30,199,936	411,781	29,788,155
営 業 費 用	27,369,995	1,215,877	617,085	29,202,958	421,460	28,781,497
営業利益又は営業損失()	1,106,586	152,987	43,379	996,978	9,679	1,006,657

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	モスバーガー 一関連事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,954,794	2,193,170	527,814	58,675,779	-	58,675,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,567	1,291	928,024	931,883	931,883	-
計	55,957,361	2,194,462	1,455,838	56,607,662	931,883	58,675,779
営 業 費 用	53,778,870	2,351,430	1,363,199	57,493,500	932,688	56,560,811
営業利益又は営業損失()	2,178,491	156,967	92,638	2,114,162	805	2,114,967

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー関連事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー関連事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査業、不動産賃貸業、金銭貸付業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	1,414.00	1,126.79	1,432.45
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	10.88	282.02	34.36
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	340,502	8,813,756	1,087,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,000
(うち利益処分により役員賞与金)	(-)	(-)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	340,502	8,813,756	1,075,365
期中平均株式数(千株)	31,306	31,252	31,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制 度の採用により取得し た自己株式 378,000株		ストックオプション制 度の採用により取得し た自己株式 374,000株

5. 販売の状況

当社グループは、フランチャイズシステムによる加盟店への原材料等の販売及び、直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位 千円)

	モスバーガー 関連事業	その他飲食事 業	その他の事業	合計	構成比(%)
売 上 高					
フランチャイジー(加盟店)部門	20,468,415	493,463	-	20,961,879	72.0
直営店部門	6,510,640	568,875	-	7,079,515	24.3
その他部門	-	-	192,687	192,687	0.7
売 上 高 計	26,979,055	1,062,338	192,687	28,234,082	97.0
その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	36,500	1,000	-	37,500	0.1
ロイヤルティ	484,750	15,217	-	499,968	1.7
広告宣伝料	230,265	-	-	230,265	0.8
その他の収入	12,307	-	111,140	123,448	0.4
その他の営業収入計	763,824	16,217	111,140	891,181	3.0
合 計	27,742,880	1,078,556	303,827	29,125,263	100.0

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	その他飲食事 業	その他の事業	合計	構成比（％）
売 上 高					
フランチャイジー(加盟店)部門	20,018,602	414,288	-	20,432,891	68.6
直営店部門	7,381,356	634,329	-	8,015,685	26.9
その他部門	-	-	148,091	148,091	0.5
売 上 高 計	27,399,959	1,048,617	148,091	28,596,668	96.0
その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	79,250	1,000	-	80,250	0.3
ロイヤルティ	496,242	12,524	-	508,767	1.7
広告宣伝料	462,659	-	-	462,659	1.5
その他の収入	37,677	-	102,132	139,809	0.5
その他の営業収入計	1,075,829	13,524	102,132	1,191,486	4.0
合 計	28,475,788	1,062,142	250,224	29,788,155	100.0

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位 千円）

	モスバーガー 関連事業	その他飲食事 業	その他の事業	合計	構成比（％）
売 上 高					
フランチャイジー(加盟店)部門	40,984,291	949,255	-	41,933,546	71.5
直営店部門	13,434,673	1,213,660	-	14,648,334	25.0
その他部門	-	-	301,983	301,983	0.5
売 上 高 計	54,418,964	2,162,916	301,983	56,883,864	97.0
その他の営業収入					
フランチャイズ加盟料	65,000	1,000	-	66,000	0.1
ロイヤルティ	972,086	28,964	-	1,001,050	1.7
広告宣伝料	460,343	-	-	460,343	0.8
その他の収入	38,399	290	225,831	264,520	0.4
その他の営業収入計	1,535,829	30,254	225,831	1,791,914	3.0
合 計	55,954,794	2,193,170	527,814	58,675,779	100.0



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社モスフードサービス

上場取引所 東

コード番号 8153

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 櫻田 厚

問合せ先責任者 役職名 取締役上級執行役員CFO 氏名 石川 芳治 TEL (03) 3266 - 7171

決算取締役会開催日 平成16年11月8日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	28,060	1.1	1,132	27.5	1,067	22.1
15年9月中間期	27,743	0.8	888	24.4	874	16.4
16年3月期	55,957	-	2,178	-	2,501	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,974	-	285	20
15年9月中間期	301	28.6	9	58
16年3月期	1,011	-	31	71

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 31,467,635株 15年9月中間期 31,517,968株 16年3月期 31,512,315株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	12	00		
15年9月中間期	10	00		
16年3月期			22	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	44,980	34,559	76.8	1,105	02
15年9月中間期	53,907	43,688	81.0	1,386	38
16年3月期	54,527	44,248	81.1	1,404	54

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 31,274,661株 15年9月中間期 31,512,803株 16年3月期 31,495,311株
 期末自己株式数 16年9月中間期 735,249株 15年9月中間期 497,107株 16年3月期 514,599株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	57,000	2,600	8,300	12	00
				24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 265円39銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,479,359		4,147,745		5,312,984	
売掛金		3,925,074		3,723,011		3,799,719	
有価証券		8,563,026		7,138,026		6,809,577	
たな卸資産		686,539		1,003,531		792,338	
繰延税金資産		378,239		375,638		363,050	
短期貸付金		-		100,826		283	
その他		389,318		360,787		350,993	
貸倒引当金		482,963		336,813		372,700	
流動資産合計		17,938,595	33.3	16,512,753	36.7	17,056,247	31.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		6,218,106		4,553,328		6,349,598	
土地		13,054,867		3,655,843		13,033,575	
その他		1,657,593		1,333,756		1,539,874	
計		20,930,567	38.8	9,542,927	21.2	20,923,049	38.4
無形固定資産		676,917	1.3	1,313,152	2.9	942,574	1.7
投資その他の資産							
投資有価証券		5,291,603		4,644,460		6,401,901	
関係会社株式		2,601,974		3,825,062		3,401,974	
差入保証金		4,163,553		4,237,044		4,277,611	
繰延税金資産		1,052,753		2,839,108		907,637	
その他		1,891,779		2,841,577		1,556,976	
貸倒引当金		306,177		315,024		310,886	
投資損失引当金		334,000		461,000		630,000	
計		14,361,486	26.6	17,611,230	39.2	15,605,214	28.6
固定資産合計		35,968,971	66.7	28,467,310	63.3	37,470,839	68.7
資産合計		53,907,566	100.0	44,980,063	100.0	54,527,086	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		5,167,348		5,066,225		4,972,723	
未払法人税等		143,658		392,358		544,874	
未払消費税等	3	129,725		67,878		183,849	
賞与引当金		365,795		346,000		350,000	
その他		2,725,221		3,097,456		2,787,951	
流動負債合計		8,531,749	15.8	8,969,918	20.0	8,839,399	16.2
固定負債							
退職給付引当金		46,846		36,607		67,670	
債務保証損失引当金		383,000		139,000		122,000	
その他		1,257,303		1,275,475		1,249,473	
固定負債合計		1,687,149	3.2	1,451,082	3.2	1,439,144	2.7
負債合計		10,218,899	19.0	10,421,000	23.2	10,278,544	18.9
(資本の部)							
資本金		11,412,845	21.2	11,412,845	25.4	11,412,845	20.9
資本剰余金							
資本準備金		11,100,524		11,100,524		11,100,524	
自己株式処分差益		-		1,103		-	
資本剰余金合計		11,100,524	20.6	11,101,627	24.7	11,100,524	20.3
利益剰余金							
利益準備金		798,649		798,649		798,649	
任意積立金		17,000,000		17,000,000		17,000,000	
中間(当期)未処分利益		3,859,437		5,111,015		4,253,545	
利益剰余金合計		21,658,086	40.1	12,687,634	28.2	22,052,194	40.4
その他有価証券評価差額金		76,592	0.1	244,006	0.5	260,523	0.5
自己株式		559,381	1.0	887,050	2.0	577,544	1.0
資本合計		43,688,667	81.0	34,559,063	76.8	44,248,542	81.1
負債・資本合計		53,907,566	100.0	44,980,063	100.0	54,527,086	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		27,743,740	100.0	28,060,380	100.0	55,957,361	100.0			
売上原価		16,383,969	59.1	16,186,441	57.7	32,824,800	58.7			
売上総利益		11,359,771	40.9	11,873,939	42.3	23,132,561	41.3			
販売費及び一般管理費		10,471,548	37.7	10,741,429	38.3	20,954,069	37.4			
営業利益		888,223	3.2	1,132,509	4.0	2,178,491	3.9			
営業外収益	1	889,316	3.2	1,028,955	3.7	2,232,038	4.0			
営業外費用	2	902,959	3.3	1,093,484	3.9	1,909,386	3.4			
経常利益		874,580	3.1	1,067,981	3.8	2,501,143	4.5			
特別利益	3	254,865	0.9	228,140	0.8	313,618	0.5			
特別損失	4 6	453,230	1.6	11,840,554	42.2	840,063	1.5			
税引前中間(当期)純利益		676,214	2.4	10,544,432	37.6	1,974,699	3.5			
法人税、住民税及び事業税		174,000		363,000		729,000				
法人税等調整額		200,252	374,252	1.3	1,932,816	1,569,816	5.6	234,501	963,501	1.7
中間(当期)純利益		301,962	1.1	8,974,616	32.0	1,011,198	1.8			
前期繰越利益		3,557,475		3,863,601		3,557,475				
中間配当額		-		-		315,128				
中間(当期)未処分利益		3,859,437		5,111,015		4,253,545				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内の利用可能期間(5 年)に基づく定額法 買入営業権 発生時に一時償却 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、以下のように貸倒 引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左 買入営業権 同 左 その他 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同 左 買入営業権 同 左 その他 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左 一般債権 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2)投資損失引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は11,220,581千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45,933千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産 の減価償却累 7,607,718千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p>	<p>1. 有形固定資産 の減価償却累 8,091,414千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p>	<p>1. 有形固定資産 の減価償却累 7,984,842千円 計額</p> <p>2. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>559,470千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムジーエス</td> <td>363,040千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,422,510千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>383,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,039,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等との相殺後の金額を「未払消費税等」として表示しております。</p>	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,500,000千円	(株)トモス	559,470千円	(株)エムジーエス	363,040千円	小計	2,422,510千円	債務保証損失引当金	383,000千円	差引	2,039,510千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>245,430千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,245,430千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>139,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,106,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,000,000千円	(株)トモス	245,430千円	小計	1,245,430千円	債務保証損失引当金	139,000千円	差引	1,106,430千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td>452,450千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムジーエス</td> <td>326,080千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,678,530千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>122,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,556,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	金額	(株)モスクレジット	900,000千円	(株)トモス	452,450千円	(株)エムジーエス	326,080千円	小計	1,678,530千円	債務保証損失引当金	122,000千円	差引	1,556,530千円
保証先	金額																																									
(株)モスクレジット	1,500,000千円																																									
(株)トモス	559,470千円																																									
(株)エムジーエス	363,040千円																																									
小計	2,422,510千円																																									
債務保証損失引当金	383,000千円																																									
差引	2,039,510千円																																									
保証先	金額																																									
(株)モスクレジット	1,000,000千円																																									
(株)トモス	245,430千円																																									
小計	1,245,430千円																																									
債務保証損失引当金	139,000千円																																									
差引	1,106,430千円																																									
保証先	金額																																									
(株)モスクレジット	900,000千円																																									
(株)トモス	452,450千円																																									
(株)エムジーエス	326,080千円																																									
小計	1,678,530千円																																									
債務保証損失引当金	122,000千円																																									
差引	1,556,530千円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益の重要な項目</p> <p>受取利息 21,138千円 貸貸収入 683,615千円</p> <p>2. 営業外費用の重要な項目</p> <p>支払利息 492千円 貸貸経費 812,899千円</p> <p>3. 特別利益の重要な項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 253,480千円</p> <p>4. 特別損失の重要な項目</p> <p>固定資産売却損 117,603千円 固定資産除却損 131,056千円 債務保証損失引当金繰入額 130,389千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 611,572千円 無形固定資産 218,911千円</p>	<p>1. 営業外収益の重要な項目</p> <p>受取利息 16,837千円 貸貸収入 808,643千円</p> <p>2. 営業外費用の重要な項目</p> <p>支払利息 365千円 貸貸経費 932,878千円</p> <p>3. 特別利益の重要な項目</p> <p>固定資産売却益 49,883千円 貸倒引当金戻入額 9,257千円 投資損失引当金戻入額 169,000千円</p> <p>4. 特別損失の重要な項目</p> <p>固定資産売却損 29,753千円 固定資産除却損 165,760千円 減損損失 11,220,581千円 子会社株式評価損 401,000千円 債務保証損失引当金繰入額 17,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 592,457千円 無形固定資産 119,884千円</p>	<p>1. 営業外収益の重要な項目</p> <p>受取利息 38,966千円 貸貸収入 1,442,177千円</p> <p>2. 営業外費用の重要な項目</p> <p>支払利息 864千円 貸貸経費 1,699,617千円</p> <p>3. 特別利益の重要な項目</p> <p>固定資産売却益 9,136千円 貸倒引当金戻入額 294,776千円</p> <p>4. 特別損失の重要な項目</p> <p>固定資産除却損 334,747千円 投資損失引当金繰入額 230,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,292,001千円 無形固定資産 423,464千円</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)															
	<p>6. 減損損失 当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1" data-bbox="572 555 1019 1032"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社及び西葛西研修施設</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>6,992,362千円</td> </tr> <tr> <td>直営店舗(80江ノ島店他11店舗)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>1,262,080千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(守山市土地他8物件)</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>2,966,138千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>11,220,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円(土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。</p> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円(土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円)、貸与資産については2,966,138千円(土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗(80江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円	合 計		11,220,581千円	
用途	種類	金額															
本社及び西葛西研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円															
直営店舗(80江ノ島店他11店舗)	土地、建物、その他	1,262,080千円															
貸与資産(守山市土地他8物件)	土地、建物、その他	2,966,138千円															
合 計		11,220,581千円															

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,386.38	1,105.02	1,404.54
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	9.58	285.20	31.71
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	301,962	8,974,616	1,011,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	301,962	8,974,616	999,198
期中平均株式数(千株)	31,517	31,467	31,512
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 378,000株		ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 374,000株